

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	434 健康教育事業	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
基本	01 10万市民の健康を維持する	項	01	保健衛生費
		目	01	保健衛生総務費
施策	10万市民の健康を維持する	細目	240	保健事業
		細々目	51	健康教育事業(補助金分)
行革大綱の重点事項番号	703000		担当者	47 - 1151
担当部課	コード	703000	氏名	眞井 雅子
	名称	大山田支所住民福祉課	連絡先	(内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	40歳以上の市民	※対象件数
成果(どうする)	健康に関する正しい知識を身につけるとともに、生活習慣を改善することにより生活習慣病をはじめとする疾病予防につなげる。	
根拠法令・要綱等	健康増進法・高齢者の医療の確保に関する法律	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内容	①出前講座の開催 各地区老人クラブ等からの希望により地区公民館等で実施した。 ②ライトピア健康相談時に健康についての講話を行った。	
社会情勢の変化等	H20年度より基本健康診査に代わり各保険者が実施する特定健診となり、健診後の要指導者については特定保健指導として実施している。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
	出前講座・講話の開催	回	目標 30	目標 20	16	16
			実績 33	実績 16		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
	出前講座・講話参加者延べ人数	参加者延べ人数を指標としました	人	目標 400	目標 100	150	150
				実績 167	実績 154		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	10	17	17	17
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	10	17	17	17
	事業投入人件費(B)	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
	フルコスト(A)+(B)	730	0	737	737

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中村 崇
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 健康に関する知識を身につけ、生活習慣病などの予防ができるよう、今後も地域のニーズにより事業を実施していく。
現時点における課題、その他	ニーズに応じた事業の実施。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	各地区の老人クラブ、いきいきサロンの希望に沿って事業を実施する。